



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジ

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画担当

(氏名)松川 健嗣

(TEL) (089) 922-8112

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	159,334	△0.1	3,412	△2.0	4,190	12.3	2,286	7.7
29年2月期第2四半期	159,521	0.4	3,483	3.5	3,729	2.2	2,123	29.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 4,016 百万円 (131.9%) 29年2月期第2四半期 1,731 百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	64 83	—
29年2月期第2四半期	60 18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	160,942	74,315	46.0
29年2月期	158,589	70,667	44.4

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 74,126 百万円 29年2月期 70,499 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
30年2月期	—	10 00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	0.1	8,300	15.3	10,000	20.3	5,800	20.5	164 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 () 、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期2Q	35,300,560株	29年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	62,905株	29年2月期	22,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期2Q	35,270,808株	29年2月期2Q	35,278,398株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(30年2月期2Q 40,000株、29年2月期 一株)が含まれています。
 また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(30年2月期2Q 6,956株、29年2月期2Q 一株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、企業業績が好調で、株価、雇用環境及び所得水準も概ね堅調な推移を示しており、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、個人消費は将来不安に対する節約志向が定着しており、今後も低調な推移が続く見込みです。また、海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に要するコストの上昇に加え、電気料金の値上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また、当社は本年度創業50周年の節目を迎え、各種記念事業を行っています。全てのステークホルダーに対し感謝の思いを届け、未来に向けて当社がどうあるべきかを考え、そして共有し、成長を続けていくきっかけにできるよう、年間を通じて様々な取り組みを推進していきます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,593億34百万円(前年同期比0.1%減)となりました。営業利益は34億12百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は41億90百万円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億86百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成29年2月期第2四半期		平成30年2月期第2四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	159,521	0.4%増	159,334	0.1%減
営業利益	3,483	3.5%増	3,412	2.0%減
経常利益	3,729	2.2%増	4,190	12.3%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	29.6%増	2,286	7.7%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成29年度の経営方針を『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』とし、『「ありがとう」と「おかげさま」の心』『磨く・創る・改める』『もっとコミュニケーション』を方針として、企業価値向上と顧客視点を大切にする企業文化の構築に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月にフジ中吉野店(徳島県徳島市)を新設、既存店の活性化として、共に旗艦店舗であるフジグラン松山(愛媛県松山市)とフジグラン神辺(広島県福山市)の改装、さらにフジグラン野市(高知県香南市)、フジ志度店(香川県さぬき市)、フジ新南陽店(山口県周南市)の改装を実施しました。また、株式会社フジマートが運営する「ピュアークック」においても、3月にピュアークック五月が丘店(広島市佐伯区)の改装を実施するなど、既存店の活性化を図っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。加工食品部門においてはプライベートブランドの開発推進や他社との協業による輸入食材の販売など、お得さと美味しさを提供できる取り組みを進めています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を2店舗増やし5店舗とすることで、松山近郊での巡回エリアをさらに拡大しました。今後もより多くのお客様のお買物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでおり、6店舗において売場拡大や改装を実施しました。また、経営効率を高めるため5月に1店舗を閉店しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,557億86百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、綺麗で清潔な売場、美味しく魅力ある商品づくり、笑顔での接客対応という基本を徹底し、プロフェッショナルな人材育成を行うことで販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月にフジグラン東広島(広島県東広島市)のフードコート内に2業態を出店しました。また、フランチャイズとして、4月に改装したフジグラン神内内に「天井てんや」を出店、7月には「ケンタッキーフライドチキン」を1店舗出店しました。既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、売場のリフレッシュに取り組んでいます。

クレジットカード事業では、エフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進することに加え、前年度より不動産賃貸借契約における保証人代行業「エフカ お部屋サポート」のサービスを開始し、さらに外部の企業様向けの電子マネーサービスの提供を開始するなど、事業規模の拡大を目指しています。

総合フィットネスクラブ事業では、「安心」「快適」「楽しさ」「ふれあい」を基本的価値とし、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートすることで、ブランド力の向上を目指しています。フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を推進しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は176億11百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、事業規模の拡大、店舗等の営業力向上とコスト削減のための総合管理体制のレベルアップ、店舗とお客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進を重点方針とし、各種取り組みを推進しています。

一般旅行業では、安定した収益の確保と強い経営基盤を構築するために、営業力の強化やコスト削減の取り組みを推進しています。株式会社JTB中国四国との連携においてはタスクフォースを編成し、エリア戦略の構築、店舗ネットワークの再編、システムの相互利用、人材交流及び商品力の強化等において検討を進めています。

これらの結果、その他事業の営業収益は52億56百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が7億54百万円、投資有価証券が27億46百万円増加し、一方で商品6億82百万円減少したことなどにより1,609億42百万円となり、前連結会計年度末と比較し23億53百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が20億98百万円増加し、一方で、短期借入金が13億10百万円、長期借入金が38億47百万円減少したことなどにより866億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億95百万円減少しました。

純資産の残高は、743億15百万円となり、前連結会計年度末と比較し36億48百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益33億51百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費27億73百万円、減損損失6億15百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増減額20億98百万円等により、89億77百万円の収入(前年同期は76億90百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が27億39百万円あったことなどにより25億75百万円の支出(前年同期は26億76百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が45億27百万円あったことなどにより56億47百万円の支出(前年同期は43億76百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は88億35百万円となり、期首から7億54百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、国内経済は先行き不透明な状況が続くと推測されます。また、小売業界においては業種・業態を越えた競争がますます激化し、当社グループの事業展開エリアにおいては人口減少と高齢化がより一層進行しています。このような環境においても、当社グループは地域内シェアの維持・拡大を進め、経営方針『感謝の気持ちをカタチに ～これからも その手から、この手に。～』のもと、お客様視点で行動し、店舗競争力と収益性の強化に取り組めます。

店舗では、2月に「フジ小郡店」(山口県山口市)の出店を計画しているほか、引き続き既存店の活性化のために「フジグラン広島」(広島市中区)、「フジグラン三原」(広島県三原市)、「フジ井口店」(広島市西区)、「フジ松前店」(愛媛県伊予郡松前町)等の改装を計画しています。

通期業績予想につきましては、第2四半期までの状況を踏まえ、営業収益を3,180億円(対前年同期比0.1%増)、営業利益を83億円(対前年同期比15.3%増)に修正いたします。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、平成29年4月10日に発表した業績予想からの変更はありません。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	平成30年2月期	
		前年同期比
営業収益	318,000	0.1%増
営業利益	8,300	15.3%増
経常利益	10,000	20.3%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,800	20.5%増

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,081	8,835
受取手形及び売掛金	1,695	1,961
営業貸付金	756	709
商品	11,189	10,506
その他	3,253	3,753
貸倒引当金	△169	△159
流動資産合計	24,807	25,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,340	46,685
土地	34,875	35,181
その他（純額）	7,635	7,095
有形固定資産合計	89,850	88,962
無形固定資産		
投資その他の資産	5,739	5,705
投資有価証券	17,346	20,093
差入保証金	11,227	11,218
建設協力金	5,955	5,750
その他	3,665	3,607
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	38,191	40,666
固定資産合計	133,782	135,335
資産合計	158,589	160,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,868	19,967
短期借入金	13,346	12,035
未払法人税等	1,276	1,188
賞与引当金	873	1,143
商品券回収損引当金	127	125
その他	11,144	12,033
流動負債合計	44,637	46,493
固定負債		
長期借入金	22,353	18,505
役員退職慰労引当金	383	64
役員株式給付引当金	-	12
退職給付に係る負債	1,830	1,844
利息返還損失引当金	1,051	931
投資等損失引当金	404	404
長期預り保証金	10,210	10,004
資産除去債務	3,265	3,301
その他	3,785	5,065
固定負債合計	43,284	40,132
負債合計	87,921	86,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	33,151	35,181
自己株式	△41	△150
株主資本合計	65,288	67,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	6,899
退職給付に係る調整累計額	△102	18
その他の包括利益累計額合計	5,210	6,918
非支配株主持分	168	189
純資産合計	70,667	74,315
負債純資産合計	158,589	160,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	150,376	150,186
売上原価	115,319	114,890
売上総利益	35,057	35,296
営業収入		
不動産賃貸収入	3,004	3,062
その他の営業収入	6,140	6,084
営業収入合計	9,144	9,147
営業総利益	44,201	44,444
販売費及び一般管理費	40,717	41,031
営業利益	3,483	3,412
営業外収益		
受取利息	78	85
受取配当金	108	126
持分法による投資利益	125	495
未請求ポイント券受入額	76	58
その他	177	261
営業外収益合計	566	1,028
営業外費用		
支払利息	229	173
商品券回収損引当金繰入額	29	27
その他	61	49
営業外費用合計	321	250
経常利益	3,729	4,190
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産除売却損	172	230
減損損失	109	615
投資有価証券評価損	-	2
店舗解約損失	-	0
特別損失合計	282	849
税金等調整前四半期純利益	3,447	3,351
法人税等	1,306	1,042
四半期純利益	2,140	2,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,123	2,286

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	2,140	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	1,586
退職給付に係る調整額	84	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	57
その他の包括利益合計	△408	1,707
四半期包括利益	1,731	4,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714	3,994
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,447	3,351
減価償却費	2,689	2,773
減損損失	109	615
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△10
その他の引当金の増減額(△は減少)	85	△142
受取利息及び受取配当金	△187	△212
支払利息	229	173
持分法による投資損益(△は益)	△125	△495
補助金収入	-	△94
固定資産除売却損益(△は益)	172	220
店舗解約損失	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△178	△265
たな卸資産の増減額(△は増加)	116	682
仕入債務の増減額(△は減少)	2,108	2,098
その他	659	1,212
小計	9,132	9,933
利息及び配当金の受取額	175	247
利息の支払額	△224	△167
補助金の受取額	-	136
店舗解約に伴う違約金の支払額	-	△0
法人税等の支払額	△1,392	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,690	8,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△2
貸付けによる支出	△54	△49
貸付金の回収による収入	55	36
長期前払費用に係る支出	△7	△25
その他の投資に係る支出	△638	△84
その他の投資に係る収入	329	184
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,346	△2,739
有形固定資産の売却による収入	-	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,676	△2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	248	△630
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△4,411	△4,527
自己株式の取得による支出	△0	△108
配当金の支払額	△264	△264
その他	△148	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△5,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638	754
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	8,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,279	8,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成29年4月10日開催の取締役会において、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分252百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しています。

役員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。なお、当初設定する本制度の対象期間は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成31年2月末日で終了する事業年度までの2年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40,000株です。